

都議会生活者ネットワーク 岩永やす代 都議会REPORT

発行日：2022年3月26日
発行：都議会生活者ネットワーク 岩永やす代
〒163-80001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL：03-5320-7283 FAX：03-5388-1789

2022年
春号

都政へのご意見・ご要望をお寄せください。



プロフィール▷ 岩永やす代 東京都議会議員 [国分寺市・国立市] <https://iwanaga.seikatsusha.me>

■1971年生まれ ■国分寺市立第三小学校入学、第二小学校卒業。第五中学校卒業。中央大学杉並高校卒業 ■94年中央大学文学部卒業。私立高校に勤務(英語科) ■98～2006年高校生の海外留学をサポートする仕事に従事 ■06年～生活クラブ生協で食の安全を守る活動 ■11～21年国分寺市議会議員、文教子ども委員会委員長など ■21年東京都議会議員初当選。公営企業委員会 ■国分寺市在住



成果と課題 一般質問 岩永やす代

2022年東京都議会第1回定例会

世界中が2年におよぶコロナ対策で疲弊するなか、2月24日突然ロシアがウクライナへ軍事侵攻、戦争は子どもたちを巻き添えにし悲惨さを増している。未だ平和への道筋は見えない。また、3月16日には福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生。開催中の都議会第1回定例会(2月16日～3月25日)では、ウクライナ支援や震災対策の発言も相次いだ。

2月25日、岩永やす代が一般質問に登壇。子どもが抱える問題解決に向けた権利保障をはじめ、だれもが暮らしやすい持続可能な東京への取り組みについて質問した。

※ご視聴ください(岩永やす代一般質問録画映像は以下)。

<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/live/video/220225.html>

子どもの権利保障への道 「こども基本条例」が動き出す

「こども基本条例」が制定されて1年。2022年度予算に、ようやく子ども施策の予算が拡充した。新設される「子供政策連携室」の意義や条例の内容を伝えるリーフレット、子どもの参加・意見表明、子どもアドボカシーや権利擁護相談事業などについて質問した。答弁では、総合的に政策を推進する体制を構築し、子どもアドボカイトなど、子どもの意見表明を支援する新たなしくみのあり方も検討している。また、児童養護施設退所者へのアフターケアで、都は来年度新たにアパート等を借り上げる施設への独自支援を打ち出した。

また、社会問題となったブラック校則についても、子ども参加・意見表明の視点から質問。学校生活に関わる課題として、生徒同士が議論し教員との対話を経てルールを決定することが重要だ。はっきりしない答弁だったが、質問した2月25日後の3月10日に、突然教育庁は、都立高校での見直し結果を公表、大きく報道された。「ツーブロック」禁止や下着の色など6項目について点検し撤廃などの改善が実現している。こうした過程は主権者教育にも資するものだ。

国では、「こども庁」が「こども家庭庁」になっただけでなく、議論はさらに後退、子どもの権利保障からどんどん遠ざかっている。東京都がそのあおりを受けてはならない。広域自治体である都に権利擁護・権利救済のしくみが必要であり、個別救済と



子どもの権利条例批准25年記念シンポジウム。都庁議会棟第一会議室で開催。2019年11月1日

もに提言・勧告機能を持つ「子どもコミッショナー」の制度化を強く要望した。

コロナで課題があらわに! 在宅支援・ケアラー支援の条例化を

コロナ感染症オミクロン株が猛威を振るい、自宅療養者が9万人を超える事態となっている。介護が必要な人の在宅生活を支える訪問介護従事者への支援について質問。検査キット配付やかかり増し経費補助などを実施しているとの答弁だったが、これまでコロナ対策は、入所施設よりも在宅系事業者への支援が後回しになってきた。情報が確実に事業者には伝わるようにしていく必要がある。

「介護の社会化」が謳われた介護保険制度が始まって20年以上経ったが、ケアを担う家族が負担を抱え孤立し困難に陥る事態が後を絶たない。生活者ネットワークが行ったケアラー調査からも、さまざまな状況にあるケアラーに対して各々に対応できるきめ細かな支援の必要性が明らかになった。ケアを社会全体で支えるため、ケアラー支援条例の必要性につ

いて質問した。都は、地域の実情に応じてケアラーの交流会など独自の取り組みを行う区市町村を包括補助で支援していると答弁。条例が必要とは考えていない。「ケアの社会化」実現に向けて、今後も提案していく。

「化学物質の子どもガイドライン」の見直しを提案

生活者ネットワークは、合成洗剤をはじめ、環境ホルモンや香害、有機フッ素化合物による水質汚染、農薬など身の回りの化学物質について取り上げ、とりわけ成長期にある子どもへの影響を問題にしてきた。「化学物質の子どもガイドライン」ができて20年、次々と新しい物質ができ健康を脅かしていることから見直しを提案した。

また、コロナ対策として、水道局が小中学校に合成界面活性剤入り、表示指定成分添加のハンドソープを配布した。水道局の事業として実実施すること自体が不適切であり、配布するとしても「純石けん」にすべきと、公営企業委員会で指摘した。



毎年行っている水辺の調査に参加。夏休み中の開催で子どもたちと一緒に野川の水質を調査。2021年8月5日



岩永やす代
ホームページ
都議会生活者
ネットワーク
ホームページ

都政への
ご意見、ご要望を
お寄せください。



2022年
東京都議会第1回定例会

岩永やす代
一般質問
成果と課題



な支援が必要だ。実際に就労困難者とともに働く場をつくっている事業者の要望から、就労困難者の認定要件や、支援の拡充について質問。都のソーシャルファームとこれまでネットが求めてきた社会的事業所とは、イメージに開きがある。事業者とのパートナーシップで信頼関係をつくりながら、制度定着を進めることを提案していく。

脱炭素社会の実現へ問われる都の「本気度」

都は新年度予算でCO₂削減のための金額を大きく増やし、住宅への再エネ設置補助や設置義務化の検討などとともに職員体制を厚くするなど、ゼロエミッションを重点施策としている。国を牽引するような再エネ施策は都の本気度が問われるため、あらためて知事に決意を求めた。

2050年ゼロカーボン都市を展望したまちの姿を描くことも重要だ。再開発のあり方について、CO₂排出量の観点から質問。建物の建築から廃棄までを見通したライフサイクルアセスメント、再開発エリア全体のCO₂排出量変化を求めるべきと主張したが、ゼロエミッションビル推進のみの答弁だった。

樹木伐採が問題になっている神宮外苑の再開発事業。この地域は日本初の風致地区として建物の高さを抑え緑豊かな景観が守られてきた。オリンピックを口実にした大規模開発が大会終了後に動き出す。超高層ビル建設と樹木伐採でゼロカーボン地域にできるのか。負のレガシーになると考える市民は多い。



水道局施設の屋根に設置された太陽光パネル(国分寺市)を視察。2021年12月14日

外環道トンネル工事の再開中止を求め申し入れ

外環道工事による調布市での陥没事故。道路や家屋の被害だけでなく、振動や低周波音によって健康被害も起こっている。こうした被害に対して、NEXCOや国土交通省は検証やそれに基づく補償がされていない。にもかかわらず工事再開に向けた住民説明会が開かれた。都議会生活者ネットワークは、沿線地

TOPICS 岩永やす代の活動レポート

野川の最上流部整備の早期実現を求める陳情、趣旨採択に

日立中央研究所の大池を源流とする野川は、小金井市から下流では、緑あふれる散策路や多種多様な生き物が生息する水辺に子どもたちが降りて遊ぶ姿が見られる。ところが、最上流部の国分寺市内はコンクリート三面張りの護岸で、親水とは言い難く残念な景観である。

散策路やうるおいのある景観を取り戻すために野川の整備を早期に実施してほしいと、国分寺市民から声があがり、約1万4千人の署名とともに都議会に陳情が提出され、趣旨採択となった。生活者ネットワークでは、これまでも野川の整備の早期実現を求めてきた。野川が自然豊かな市民の憩いの場となるよう、今後も提案していく。



野川の最上流部、コンクリート張りの国分寺市側と緑あふれる小金井市側。小金井市の散策路では桜を楽しみに散歩する市民も多い。2020年4月

域の区議会議員、市議会議員と一緒に、工事再開中止を事業者を求めるよう知事宛てに申し入れた。

さらに一般質問で、振動や低周波音による健康被害について今の環境確保条例では対応できないことから、新技術工事にも対応して項目・測定方法を見直すよう求めた。



外環道トンネル工事の再開中止を、生活者ネット周辺自治体議員とともに東京都知事宛てに申し入れた。2022年2月10日

ソーシャルファームについて

生活者ネットワークは、インクルーシブな社会の実現に向けて、かねてから社会的事業所の創設を提案してきた。障がい者をはじめ、就労が困難な人たちとともに働く社会的目的を持った非営利の社会的企業である。公的な補助を受けながら、多様な人が対等の立場で一緒に働く。一般就労と福祉的就労の中間的な場と位置づけられる。

都は、2019年ソーシャルファームに関する条例を制定し、昨年からの認証が始まった。都条例のソーシャルファームは、認証に伴う財政支援はあるが、対象も期間も限定され、自立経営が求められる。しかも、認証審査のほとんどが情報公開されていない。

地域社会にとって意義のある事業所だが、経済的に自立するためには、仕事づくりをはじめさまざま



東京都で最初に認証されたソーシャルファーム事業所「あうん」を視察。2022年2月3日

ポストコロナに向けた課題

コロナパンデミックへの対応で右往左往した2年間、第6波がようやく収束へと向かっている。この間、感染症対策の中心を担う保健所の役割が大きくクローズアップされた。東京都の場合、23区と八王子市、町田市は区や市が保健所を持っているが、他は都立保健所が複数の自治体を管轄している。自宅療養者をはじめ、地域の保育園、学童保育、感染者の家族など、

自治体が主体的に支援する必要があるにもかかわらず、保健所との情報共有が足りず対応が遅れる例があり、昨年8月臨時会で連携体制の強化を求め質問、その後改善された。今回のパンデミックを教訓に、感染症対策には、医療や検査体制をすぐに立ち上げられるようにするとともに、情報共有のための体制づくりが重要だ。